

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱15 幼児期の教育の充実を図る

取組36	質の高い幼児期の教育の推進	担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、私学・子育て支援課
------	---------------	-----	--------------------------------

○幼児教育施設で質の高い教育が可能となるように、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用を推進するとともに、保育者の資質向上のための参加しやすく質の高い研修を実施します。	
令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県幼稚園教育課程等研究協議会において、幼児期の教育の方向性を示した「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の説明を行い、幼児期の教育の一層の振興・充実に努めた。 幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託) 基幹研修(「幼稚園等新規採用教員研修」「幼稚園等3年目経験者研修」「幼稚園等5年経験者研修」「幼稚園等中堅教諭資質向上研修」)、指定研修(「新任園長等研修」「新任幼稚園教頭・主任等研修」)、希望研修「幼児教育研修講座」を実施した。 夕やけ保育研修会を実施した。 保育士、保育教諭、子育て支援員、認可外保育施設職員等を対象とした資質向上のための研修を開催した(6事業、のべ96日、3,586人)。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県の幼児期の教育及び保育の実態調査において、県内すべての幼児教育施設の約8割が「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用しており、日々の保育の向上に役立てていた。 幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。 知識習得とともに参加者同士の意見交換・情報交換の場にもなっており、資質向上及び意欲向上につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> さらなる保育の質の向上のため、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用推進に努めていく必要がある。 幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。 資質向上とともに、処遇改善にもつながる研修機会(教育・保育のキャリアアップ研修)を継続的に提供していく必要がある。

○幼児教育施設のニーズに応じた研修が実施できるように、各幼児教育施設の研修の支援を行います。	
令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託) 保育アドバイザーを幼児教育施設等へ104回派遣し、4,768名の参加を得ることができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。 ニーズに応じた研修ができるよう、保育アドバイザーの増員を図っていきたい。

○子どもの学びの連続性を保障するための幼児教育施設と小学校との連携・接続を推進します。	
令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」に、小学校教育との円滑な接続における具体的な実践事例を取り上げ、連携、接続の推進に努めた。 夕やけ保育研修会において「幼保こ小の連携・接続について」の研修会を7市町村で実施し、小学校教員と各幼児教育施設の職員で理解を深めることができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県の幼児期の教育及び保育の実態調査において、保育者と小学校教員が連携を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合が上昇し、小学校教育との円滑な接続が図られている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」を活用しながら、小学校教育との円滑な接続がより一層図れるように努めていく必要がある。 小学校の教員の参加数を更に増やしていきたい。

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。【取組37後掲】	
令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館等で100回実施した。 ・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを52回派遣することができた（保護者2095名の参加）。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、実施依頼が増え、就学時健康診断やPTAセミナー等保護者の多く集まる機会に学習機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」の充実のために、プログラムの更新に取り組む必要がある。 ・保育アドバイザーの利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていきたい。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。【取組37後掲】	
令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育てに関する総合窓口を新たに4か所（計39か所）設置した。（利用者支援事業） ・子育て中の親子が相互の交流を行う場所を新たに2か所（計143か所）設置した。（地域子育て支援拠点事業） ・LINEによる相談窓口を開設し、子育て不安、児童虐待、家族や友だちとの悩みなどを受け付けることで、相談体制の充実を図った。（R1.12.18開設） 相談受付件数：51件（R1.12.18～R2.3.31）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ・交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画のない市町村もあるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。 ・対象家庭が少ない山間部の9町村が未設置であるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。 ・気軽に相談できる窓口としてのメリットが生かせるよう、一層の周知が必要である。

施策の柱15における指標の状況、令和2年度の方角

指標の状況

指標		策定時		目標値	2020.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
小学校教育との円滑な接続を図るために、保育者と小学校教員が連携 [※] を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合		65.0%	2017	80.0%	73.5%	2019	56.7%	
※連携：県内全幼児教育施設を対象とした以下の3項目全てに取り組んでいることをいう。 ①園所での生活の様子や育まれた資質・能力について等の就学前の情報交換 ②園所の保育者による小学校の授業参観 ③教育課程（全体的な計画）の接続についての研修や検討								

令和2年度の方角

- ・小学校教育との円滑な接続を図るため、幼児期の教育の方向性を示した「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」に実践事例を挙げたり、県幼稚園教育課程等研究協議会にて園所での取組を共有したりしていく。
- ・新型コロナウイルス感染拡大が懸念される状況においては、「ワクワク子育てトークン」の実施は減少することが予想される。今年度は、講座で活用している「ぐんまの親の学びプログラム」を更新し、講座内容の充実を図る。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱16 家庭教育支援を推進する

取組37	市町村や民間団体等との連携・協働による家庭教育支援の推進
担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、私学・子育て支援課、児童福祉・青少年課

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館等で100回実施した。 ・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを52回派遣することができた（保護者2095名の参加）。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、実施依頼が増え、就学時健康診断やPTAセミナー等保護者の多く集まる機会に学習機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」の充実のために、プログラムの更新に取り組む必要がある。 ・保育アドバイザーの利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていきたい。

○家庭教育支援に関わる団体の連携促進を図り、社会全体で家庭教育支援を行う体制を整備します。

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の連携による家庭教育支援の取組について考える「ぐんまの家庭教育応援フォーラム」を実施し、108人が参加した。 ・地区別家庭教育支援連携会議及びモデル事業を各教育事務所において実施した。 ・幼稚園・保育所等からの要請に応じて、保育アドバイザーが出向いて保護者等に向けた研修を実施することができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまの家庭教育応援フォーラムでは、講演、パネルディスカッションを取り入れることで、地域の団体等が連携して家庭を支えていく重要性を理解するとともに、各地区における家庭教育支援関係者・団体等のつながりが形成された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係部局・機関や市町村との連携促進に取り組む必要がある。 ・保育アドバイザーについて、関係機関への広報活動に努め、利用施設を増やすことで家庭教育支援を更に推進していきたい。

○地域における家庭教育支援の充実のため、家庭教育を支援する人材の養成に取り組めます。

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医務課と連携し実施した家庭教育支援幼児安全セミナーとして、幼児の緊急時における基礎的な知識や対応力を養う研修を実施した。 ・家庭教育支援者養成講座として、演習や実習を伴う全5回の研修講座を実施した。 ・ぐんまの家庭教育応援フォーラムとして、家庭教育支援者の連携・協働をテーマとした講演会を実施した。 ・ワクワク子育てトークのファシリテーターを養成するため、全3回の研修講座を実施した。 ・夕やけ保育研修会において「子育て支援の事例発表と情報交換」等、子育て支援者を含めた研修を実施することができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業後実施したアンケートでは、すべての事業において、92～98%の参加者から肯定的な回答が寄せられた。 ・講義だけでなく演習や実習を伴う研修会を企画・実践したことで、参加者の実践力を養うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が研修で身についたスキルを活かす機会を作る必要がある。 ・家庭教育を支援する人たちの役立つ研修内容を、更に増やしていきたい。

○どの市町村に居住する保護者も必要な子育て支援が受けられるように、市町村の取組を支援します。	
令和元年度 の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・34市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、2,372,810千円の交付金を交付した。(子ども・子育て支援交付金) ・市町村の教育委員会や子ども課等の依頼を受け、保育アドバイザーを20回派遣することができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業の円滑な運営・実施が可能となる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業は13事業あるため、できるだけ多くの事業を市町村に活用してもらえるように、引き続き、各事業の周知・理解を図る必要がある。 ・市町村との連携を更に充実させ、保育アドバイザーを活用してもらえるようにする必要がある。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。	
令和元年度 の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育てに関する総合窓口を新たに4か所(計39か所)設置した。(利用者支援事業) ・子育て中の親子が相互の交流を行う場所を新たに2か所(計143か所)設置した。(地域子育て支援拠点事業) ・LINEによる相談窓口を開設し、子育て不安、児童虐待、家族や友だちとの悩みなどを受け付けることで、相談体制の充実を図った。(R1.12.18開設) 相談受付件数:51件(R1.12.18~R2.3.31)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ・交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画のない市町村もあるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。 ・対象家庭が少ない山間部の9町村が未設置であるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。 ・気軽に相談できる窓口としてのメリットが生かせるよう、一層の周知が必要である。

施策の柱16における指標の状況、令和2年度の方

指標の状況

指標		策定時		目標値	2020.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
親への学びの場を提供している団体数		64団体	2017	103団体	65団体	2019	2.6%	

令和2年度の方

- ・「ぐんまの親の学びプログラム」を更新し、本プログラムを活用した講座「ワクワク子育てトーク」の一層の充実に取り組む。
- ・身近な地域において保護者への学習機会の提供、相談対応や情報提供を実施する家庭教育支援チームについて周知し、登録の支援をする。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱17 学校と地域の連携・協働を推進する

取組38 学校・地域の連携・協働による地域の活性化

担当課 義務教育課、高校教育課、生涯学習課、総合教育センター、私学・子育て支援課、児童福祉・青少年課

○学校支援活動、放課後子ども教室、公民館における事業等、地域で行われる子どものための様々な活動を通して、子どもたちの地域への愛着を形成するとともに、地域住民のつながりを深め、地域の活性化に取り組みます。

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業として、地域学校協働活動を実施する市町村に対し、その経費の一部を補助した。（中核市を含む実施状況）地域学校協働本部 7市町村 11本部、放課後子ども教室 24市町村 186教室、地域未来塾 7市町村 23箇所、教育支援活動 11町村 21箇所 ・国庫補助事業を実施していない市町村においても、同様の独自の取組が行われた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業を活用し、放課後子ども教室ボランティア養成講座を地域ごとに開催するなどの工夫を行うことで、地域人材を多く確保することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の活動が個別に行われていることが多いため、それぞれの活動と地域と学校の目標・ビジョンのかかわりについて話し合う場を設定する。

○個々の活動に携わる人たちが互いに情報を共有するとともに、目標や方向性について意見を出し合うなど、地域全体で子どもたちを育てていくための仕組みづくりを進めます。

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県の地域学校協働活動を推進するために、「地域学校協働活動懇談会」を開催した。 ・教育事務所ごとに「地域学校協働活動地区別推進会議」を開催した。 ・「地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム」を5回開催した。（参加者785人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会で地域と学校が連携・協働して地域の子どもの育成していく必要性を、社会の変化が背景にあることを示しながら説明をしたことで、参加者たちは改めて地域と学校の連携・協働の必要性や重要性に対する認識を深めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動における目標やビジョンを各事業の実施主体同士で共有し、連携しながら活動ができるような仕組みづくりについて、継続して取り組む必要がある。

○学校と地域の連絡調整や、地域で行われている各種活動のコーディネートを行う地域学校協働活動推進員の設置について、市町村や学校へ働きかけるとともに、その役割を担う人材の育成に取り組みます。

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校支援センター推進研修会」を6回開催した。（参加者312人） ・「放課後子ども教室教育支援活動関係者等研修会」を7回開催した。（参加者487人） ・地域学校協働活動推進員の委嘱を行った。（委嘱1人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子ども教室教育支援活動関係者等研修会」の研修会では、参加者のニーズに沿った内容で企画をしたことにより、研修会で学んだことが実際の放課後子ども教室の事業に生かされる場面が多く見られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の担い手となる推進員や支援員等の人数はまだ十分ではないため、今後も人材の発掘や育成を継続する必要がある。

○専門高校等において、地域の活性化や課題解決に関わる実践的・体験的な学習活動を充実します。

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携し、伝統食材や特産品を守る取組や6次産業化に資する取組（農業）、地区センター計画の立案と建築甲子園への応募（工業）、地元商店街の活性化や、地元観光資源のPR等に資する取組（商業）、最寄り駅への手作り綿入り座布団の寄贈（家庭）等を実施した。 ・ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」大学等出前講座を開催した。（受講者412人） ・ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」を開催した。（県内専門高校7校、受講者174人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や自治体等との連携・協働を通して、地域への貢献、技術を伝承することができるのと同時に、技術力の向上を図ることができた。また、発表会等を実施することで、取組成果を発表し、情報を県内の関係高校で共有した。さらに、市の協力による中国でのそば打ちの実演（農業）や第10回建築甲子園での優勝（工業）をすることができた。 ・大学等の高等教育機関、専門高校との連携により、多様な課題に対応した学習機会や情報を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野において各校が地域の特長を生かした、様々な取組を実施している。それぞれの取組をPRして、更に地域に周知していく必要がある。 ・大学等の高等教育機関、専門高校の特色を生かした事業の掘り起こしをしていく必要がある。

施策の柱17における指標の状況、令和2年度の方角、基本施策7に対する点検・評価委員会の主な意見

指標の状況

指標		策定時		目標値	2020.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動が行われている小・中学校の割合		63.7%	2017	90.0%	73.4%	2019	36.9%	

令和2年度の方角

・保護者や地域の人との協働による活動は、学校側の目標である「地域とともにある学校」、地域側の目標である「学校を核とした地域づくり」の双方にメリットがある取組であることについて、理解を得られるように継続して働きかけていく。

基本施策7に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

評価できる点

・地元企業や自治体との連携・協働により、技術の伝承や向上が図られ、第10回建築甲子園での優勝といった成果が挙がっている。

課題

・虐待等、子どもの異変にいち早く気付き、関係機関と連携できるよう、引き続き学校全体で子どもの様子をよく観察する必要がある。
 ・学校と地域との連携・協働については、先進事例の共有等を図りながら、全ての地域で連携が進むよう仕組みづくりを更に進める必要がある。